

原子力安全改革の取り組み状況

－ 自律的改善の定着に向けた取り組み－

私たちの決意：

福島第一原子力発電所事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる

今回のご報告内容

- 前回の委員会においては、「労働災害を含むヒューマンエラー等のトラブル事象は依然として発生しているものの、東京電力HDの原子力安全改革は着実に進捗している」との評価が示された
- 本報告では、これまで積み重ねてきた原子力安全改革の取り組みについて、サステナブルな制度・仕組み・文化としての確立を目指すとともに、自律的改善の定着に向けた取り組み状況を報告する

前回委員会の主な提言内容（2025.5.27）

- 長期停止後に再稼働する発電所は様々な事象が発生することから、そうした事象の発生時に、保守的な判断を行い、適切に対応出来るよう留意して欲しい
- 将来、発生し得る新たなリスクに対しては、想像力をもって自律的に対応できるよう不断の努力も重要
- 原子力安全が最優先であることを決して忘れてはならない
- これまで積み重ねてきた原子力安全改革の取り組みを自主的に継続することを、期待する

報告内容

1. 前回の委員会からこれまでの主な取り組み
2. 自律的改善の定着に向けた取り組み

1. 前回の委員会からこれまでの主な取り組み

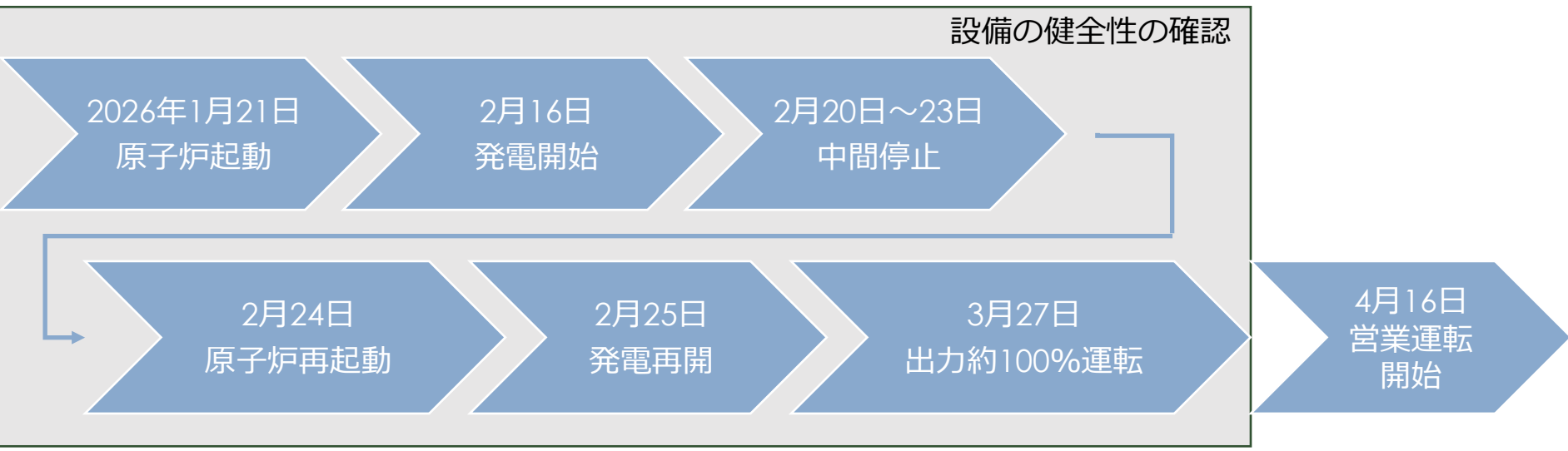
<補足>

- ✓ 「柏崎刈羽原子力発電所」「福島第二原子力発電所」について主に記載
（「福島第一原子力発電所」については、「廃炉の取り組み」にて報告）

柏崎刈羽原子力発電所6号機の営業運転開始

■ 6号機は、今年1月より原子炉を起動して設備の健全性の確認を進め、4/16に約14年ぶりとなる営業運転を開始

6号機 営業運転までの主な工程



1/21原子炉起動



2/16発電開始



4/16使用前確認証交付

6号機の起動対応における不具合等への対応

- 様々な不具合に対し、関係者が集まり協議の上、原因を究明し、**安全を確認してから次の段階**に着実に進めてきた
- ホームページの柏崎刈羽原子力発電所情報ポータルで、**日々の最新状況や不具合情報を公開**

日付	不具合に関連するイベント	会見対応
1.17	制御棒のペアロッド設定の誤り	
1.19	当初1/19起動予定の延期を判断	臨時記者説明会：原因究明報告
1.21	原子炉起動（1回目）	
1.22	制御棒操作監視系軽故障（インバータ重故障）→停止判断	臨時所長会見：原子炉停止する旨を説明
2.6		臨時所長会見：原因究明報告
2.9	原子炉起動（2回目）	
3.12	発電機微小地絡警報発生	
3.13	調査のため発電機解列を判断	臨時記者説明会で解列する旨を説明
3.19		臨時記者説明会：原因究明報告
3.22	発電機並列	
4.16	営業運転開始	

柏崎刈羽原子力発電所6号機 最新情報

電気出力約135.6万kWで運転中

※ 区分II以上の不具合発生時はこちらに掲載します

ポータル（通常時）

柏崎刈羽原子力発電所6号機 最新情報

**営業運転に向けた
機能試験・評価を計画停止中**

※ 計画停止について（公表区分I）の詳細はこちら >

ポータル（不具合発生時）



ポータル（起動工程の見える化）

柏崎刈羽原子力発電所運営会議（略称：KK運営会議）

- 2025年10月、社外の様々な分野の専門家が、社内役員と一体となって発電所全体の運営を考える新たな組織として「柏崎刈羽原子力発電所運営会議（略称：KK運営会議）」を設置
- 他電力経営者と国内有識者、海外有識者が、安全性向上の取り組みや情報発信を含めた発電所全体の運営について、高い独立性と透明性をもって監督
- KK運営会議は取締役会に対して直接提言する権限を持ち、取締役会はその提言を最大限尊重

主要なテーマ	<ul style="list-style-type: none"> ① 「安全文化、組織文化」のモニタリング ② 東京電力に対する新潟県民からの信頼感の向上
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務計画に関するPDCAの確認 ・定点モニタリング（インタビュー、アンケート） ・発電所会議体オブザーバー出席（議長） ・現場・発電所パフォーマンスデータ・訓練状況の確認 ・対面コミュニケーション活動の確認 ・各種媒体を活用した広報活動の確認
開催頻度	・ 4 半期に 1 回



第1回KK運営会議風景

	氏名（敬称略）	経歴
議長	佐藤 敏秀	元東北電力株式会社執行役員 東通原子力発電所長
	伊丹 俊彦	元大阪高等検察庁検事長
社外委員	太田 雄彦	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 経営改革支援室長
	チャールズ・カストー	元米国原子力規制委員会（NRC）上級管理官
	菊野 麻子	Kアプローチ代表
	桑原 保芳	元 KKの透明性を確保する地域の会 会長
	山崎 広美	元 中部電力専務執行役員立地環境・立地本部長
社内委員	小早川 智明	当社 取締役 代表執行役社長
	福田 俊彦	当社 取締役 執行役副社長 原子力・立地本部長
	柿澤 幸彦	当社 常務執行役 新潟本社代表
	稲垣 武之	当社 常務執行役 柏崎刈羽原子力発電所長

資金拠出等を通じた取り組み

- 新潟県へ1,000億円規模の資金拠出を行い、それらを「地域経済の活性化」や「安全・安心な暮らしのための基盤整備」に活用いただくことで新潟県へ貢献。当社は、単に資金を拠出するだけでなく、県内自治体や企業の皆さまと一緒に事業を行うなど、地域との共生に取り組む
- 新潟県は、2月議会において、拠出金の活用方針（「安全・防災対策の実施」、「地域・産業の振興」、「原子力災害対策重点区域の拡大に伴い必要となる取組への支援」）等を公表

■ 当社が想定する具体的な取組イメージ



【新潟県による拠出金の活用方針】

今後概ね10年にわたり東電より拠出される1,000億円程度の資金に関し、立地に伴う安全・安心の確保を第一に、次の3つを基本として検討

【安全・防災対策の実施】

- 安全に避難できる環境を強化し、県民の安心感を醸成（現時点で想定される取組）
 - ・屋内退避施設(学校体育館)の空調整備
 - ・6方向避難のための除排雪体制強化
 - ・原発特措法の振興計画に基づく安全の確保のための道路の整備等

【地域・産業の振興】

- 再稼働に伴う経済的利益を得る首都圏との格差拡大への懸念に対応するため、本県の持続的な成長と発展に向けた取組を強化（現時点で想定される取組）
 - ・県内に大きな経済効果や大幅な雇用増加・人口増に繋がる取組の実施等

【原子力災害対策重点区域の拡大に伴い必要となる取組支援】

- 電源立地地域対策交付金等の地域間格差是正の取組を支援（現時点で想定される取組）
 - ・当該区域内の一般家庭及び企業に対する電気料金の補助
 - ・当該区域内に事業所を新增設した企業へ電気料金の補助等

新潟県：「令和8年度当初予算の概要」（2/18公表）より抜粋・要約

【参考】防災支援：新潟県との原子力防災に関する協力協定

- 当社は、新潟県原子力災害広域避難計画に基づく防護措置の実効性を高めることを目的に、2020年10月16日に新潟県と「原子力防災に関する協力協定」を締結
- 本協定に基づき、平時から住民避難を支援する要員や車両の確保等の協力体制を構築するとともに、新潟県が実施する原子力防災訓練への参加を通じ、協力体制等の確認・改善を継続的に実施

要配慮者の搬送

自治体からの要請に基づき社会福祉施設に入所する要配慮者等の移動



避難退域時検査場所運営

避難退域時検査場所等の運営



生活物資等の提供

事業所・本社等に備蓄している食料、生活物資等を提供

備蓄状況	
食料品	60,000食
飲料水	60,000 L
毛布	3,000枚

避難に貢献するための体制

原子力災害時におけるPAZ・UPZ内の住民避難に貢献するため、東京電力グループ全体で、

約2,500名体制

原子力事業者間の協力協定により、他事業者からも要員・資機材等を提供

放射線防護資機材等の提供

避難・一時移転等において、放射線防護資機材等を提供



緊急時モニタリング

緊急時モニタリングの測定等に協力

- ・可搬型モニタリングポスト
- ・モニタリングカー 等



県主催の防災訓練への参加

要員の力量・対応力の向上

<至近の新潟県・原子力防災訓練への当社参加実績>

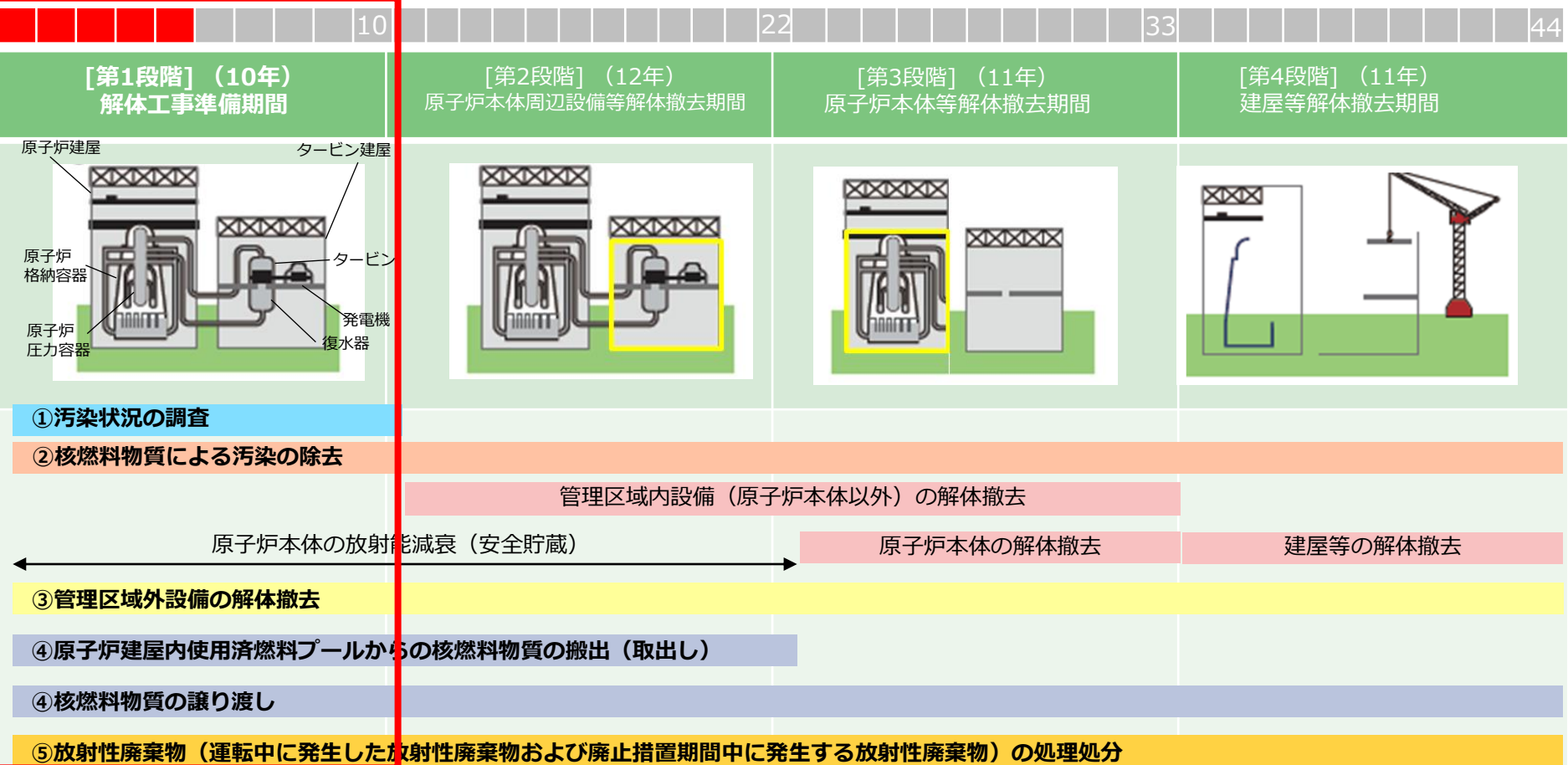
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
約130名	約150名	約210名※	約170名	約120名

※国が主催する総合防災訓練として大規模に実施



福島第二原子力発電所の廃炉の取り組み

- 2019年7月31日に全号機の廃止を決定し、2021年6月23日から廃止措置に着手
- 廃止措置期間の全工程（44年間）を4段階に区分し、第1段階（解体工事準備期間：10年間）を進めているところ
- 具体的には、管理区域外設備の解体撤去を開始するとともに、管理区域内については汚染状況の調査を行うことで廃棄物処分に向けた処理方法の検討や、管理区域内の効率的な解体および敷地利用計画の策定を行い、第2段階へのスムーズな移行を図っていく
- 一部工程等の見直しを行っているが、計画通り進捗しており、44年間の工程に影響はない



【参考】福島第二原子力発電所の廃止措置作業の主な進捗状況

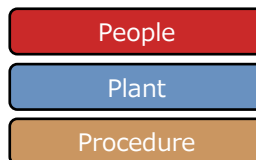
廃止措置計画に定めた工程	主な進捗状況
①汚染状況の調査	<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none">■ 「②核燃料物質による汚染の除去」の作業計画策定や解体撤去作業に伴い発生する廃棄物量を把握し、適切な処分計画を立案するため、汚染状況の調査を実施する。 <p><進捗></p> <ul style="list-style-type: none">■ 2025年度は主に、現場調査を実施しており、4号炉では、原子炉格納容器内部のコンクリート等を採取した。■ 2026年度は、採取した試料の分析を行うとともに、他号炉での試料採取に着手する。また、現場調査での実測値等を踏まえ、これまでの評価結果の妥当性を確認し、必要に応じて再評価を行う。
③管理区域外設備の解体撤去	<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none">■ 廃止措置を進めていく上で必要な作業スペースや重機などの寄付きエリアを確保するため既に使用を終了した屋外設備の解体を実施する。 <p><進捗></p> <ul style="list-style-type: none">■ 2025年度は3、4号炉の薬液タンクを解体した。また、軽油タンク等の油抜き作業を継続しており、2026年度以降の解体撤去に繋げていく。
④核燃料物質の搬出	<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none">■ 第3段階の原子炉解体開始にあたって、使用済燃料を原子炉建屋にある使用済燃料プールから搬出する必要があるため、乾式貯蔵施設（福島第二敷地内に設置予定）等に搬出する。 <p><進捗></p> <ul style="list-style-type: none">■ 乾式貯蔵施設の設置については、廃止措置計画変更認可の審査対応を継続している。

2. 自律的改善の定着に向けた取り組み

- ①安全意識の向上
- ②技術力の向上
- ③対話力の向上

<補足>

- ✓ 一部スライドにおいては「3つのP」を記載
 - People（人の体制・能力）
 - Plant（発電所の設備）
 - Procedure（仕組み・手順）



これまでの取り組みの概要

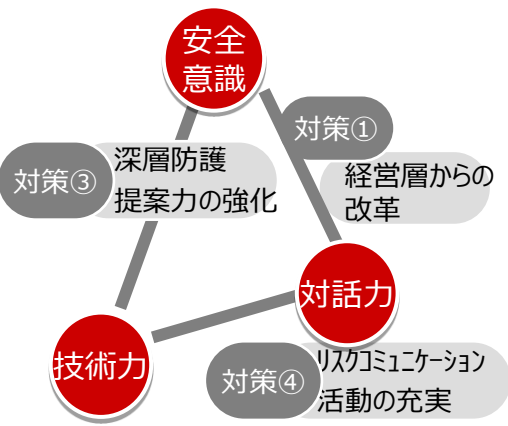
- 2013年3月「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」を公表
- 事故前の安全に対する驕りと過信を一掃し、背後要因である「**安全意識・技術力・対話力の不足**」への対策を積み重ね
- 委員会が提示した**期待要件・重点課題**に対し、**自己評価等を通じた継続的な改善により自ら弱点を特定し是正する組織**となるよう取り組みを実施



根本原因

安全は既に確立されたと思いきり込みから、事故への備えができていなかったこと

対策② 経営層への監視・支援強化



対策⑤ 緊急時対応力の強化

対策⑥ 原子力安全を高めるための人材育成

期待要件

1. 安全最優先
2. ガバナンス強化
3. 継続的なリスク管理
4. 学ぶ姿勢
5. 技術力
6. 緊急時対応力
7. 信頼関係の構築
8. 被ばく線量の低減

ガバナンス強化・世界最高水準の技術力とマネジメント力の構築
⇒**マネジメントモデル (2017年)**

重点課題

自己評価を通じた継続的な改善
⇒**パフォーマンスエンゲージメント強化**

1. 組織・ガバナンスの強化
2. 人材育成の強化
3. コミュニケーションの改善
4. 原子力安全文化の醸成
5. 内部監視機能の向上

重点課題

1. 継続的な安全性向上
2. 総括的視点によるマネジメント
3. 組織内部・社会とのコミュニケーション

1. 安全文化・安全性向上
2. コミュニケーション

トラブル未然防止・正確な情報伝達



原子力安全を向上させる仕事の仕組み～マネジメントモデル～

- 2017年、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓をまとめた「原子力安全改革プラン」を継承したマネジメントモデルを整備

マネジメントモデルは・・・

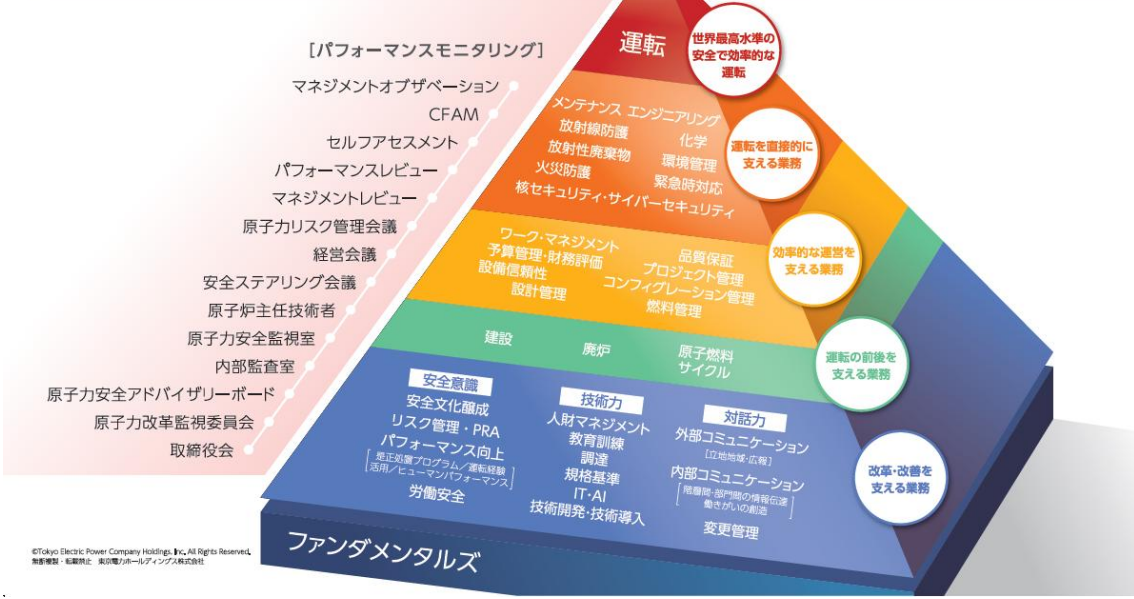
- ・ 世界最高水準の安全と業務品質を達成するための「仕事の進め方」をまとめた文書
- ・ 原子力発電所の安全かつ効率的な運転を実現するために、業務プロセスのあるべき姿を明示
- ・ 仕事の本質的な意味を理解し、継続してカイゼンしていくための道しるべ

ビジョン 福島第一原子力発電所事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類なき安全を創造し続ける原子力事業者になる	ミッション 世界最高水準の安全で効率的な原子力発電を行う	価値観 安全意識 技術力 対話力	実現のための基本方針 絶え間のない改革と改善の実行 自ら観て、聴いて、触る直営の推進 協力企業との協働を通じた技術力の向上
--	--	----------------------------------	---

マネジメントモデル

原子力事業
 廃炉事業

改革プラン
 対策1~6



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
 無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

- 事故の根本原因（負の連鎖）
安全は既に確立されたと思い込み、稼働率等を重要な経営課題と認識した結果、事故の備えが不足した
- 原子力安全改革の取組
負の連鎖の大きな要素である「**安全意識**」、「**技術力**」、「**対話力**」の向上を図り、原子力安全を高め続ける

根本原因

計画外停止率や安全上重要な設備の故障率などが世界の事業者と比較しても良い結果だったことを背景に…



- **安全は既に確立されたと思い込み**
→ 経営層も原子力部門の安全意識欠如に対して**適切な監視・監督機能が発揮できず**。
→ **緊急時訓練**は「シナリオ通り、時間通り」が優先の**形だけのもの**に。
- **稼働率等を重要な経営課題と認識**
→ プラントメーカーに頼り、**自社のシステム全体を俯瞰する能力、直営工事力低下、緊急時を想定する力の欠如**を招く。
→ **リスクや対応策を説明する力が衰える**。

原子力安全改革

- 根本原因を踏まえ「**6つの対策**」を策定・実施（改革プラン:2013年）
- これまでの対策の変遷を踏まえ、以下の対策内容について説明

安全意識

- **パフォーマンスモニタリングの各層の強化**（→スライド16,17）
- **内部コミュニケーションの強化**（→スライド19）
- **事故の事実と教訓を伝える研修の実施**（→スライド21）

技術力

- **設備安全対策の実施**（→スライド23）
- **緊急時対応能力の強化**（→スライド24）
- **深層防護提案力の強化**（→スライド26）

対話力

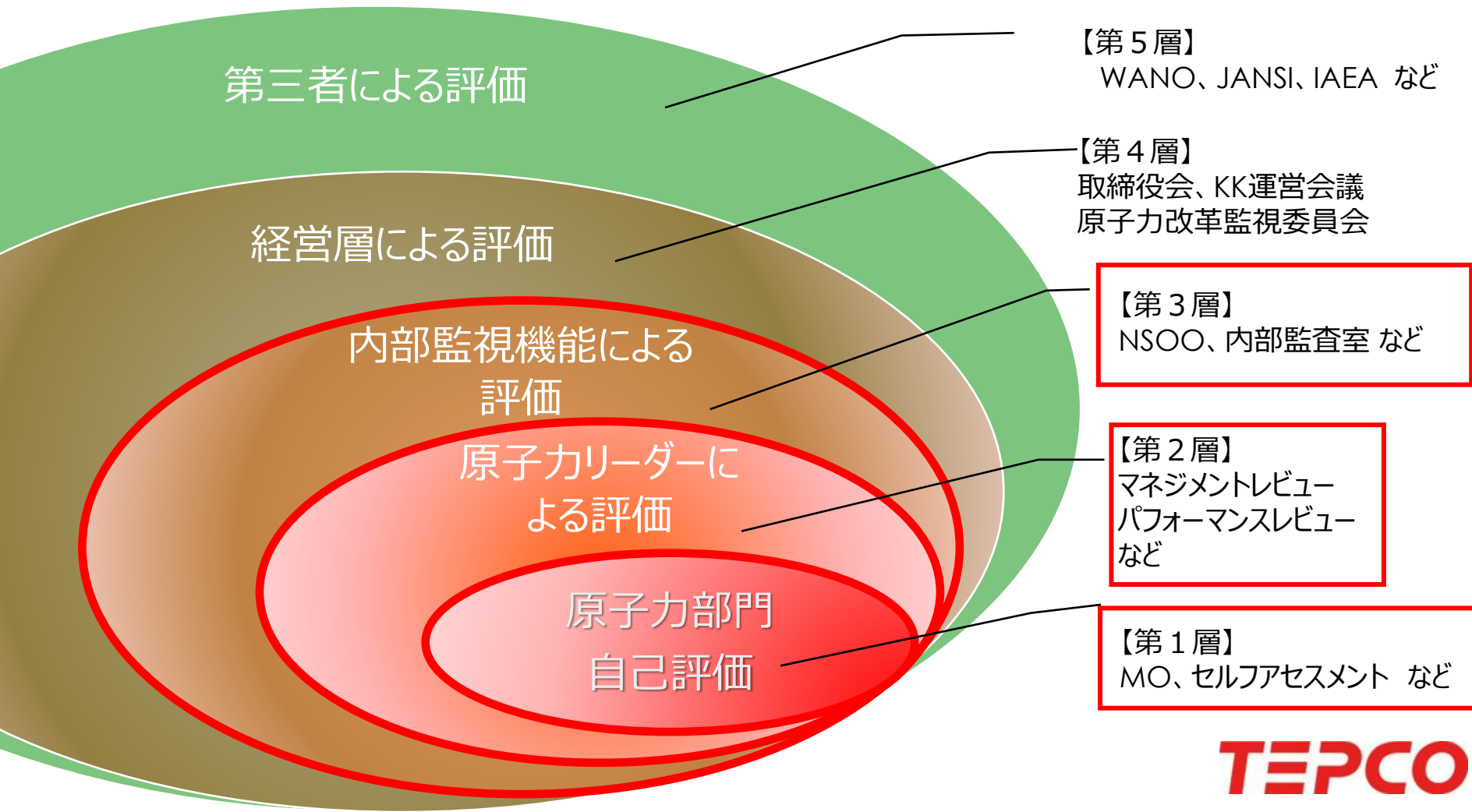
- **リスクコミュニケーション活動の強化**（→スライド28）
- **地域とのコミュニケーション活動の強化**（→スライド29,30）

2. 自律的改善の定着に向けた取り組み

- ①安全意識の向上
- ②技術力の向上
- ③対話力の向上

自律的改善を実現する仕組み – パフォーマンスモニタリング –

- 第1層の自己評価や第2層の原子力リーダーによる評価では、自組織を厳しく評価することで自ら弱点を見つけて改善
- 第3層の内部監視組織による確認結果も活かしながら、第三者による指摘を受ける前に弱点を是正できるよう組織を強化



安全意識① 自己評価および原子リーダーによる評価

- 現場MO、社外の運転経験情報等で日常の気づきを見つけ、是正につなげる**CAP**※1活動の強化
- 世界最高水準のパフォーマンスと現状のギャップを自らが特定し、積極的・継続的に改善する**セルフアセスメント**を継続して実施。外部機関のレビューに頼ることなく迅速に改善を推進
- 発電所の**パフォーマンスレビューミーティング**への本社原子リーダーの参加を継続。また、重要な課題について経営会議でタイムリーに議論

自己評価（第1層）

- MO力量向上

⇒長期停止から安定運転への移行において、運転員による設備の劣化兆候の特定と追跡のため、現場MO&Co※2と運転監視強化CR※3を活用

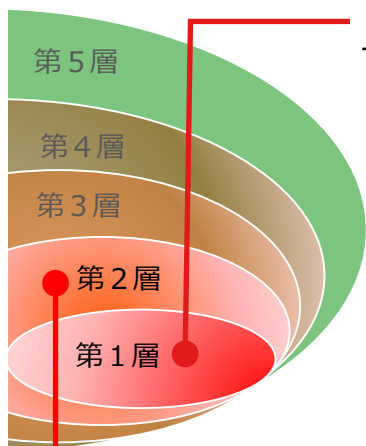
- CR傾向分析

⇒分析で用いる分類コードを、当社実態に合わせて統廃合・利用者視点で最適化し、問題の所在、原因を容易に識別できるプロセスを強化

※1 CAP : Corrective Action Program 是正処置プログラム

※2 MO&Co : Management Observation & Coaching

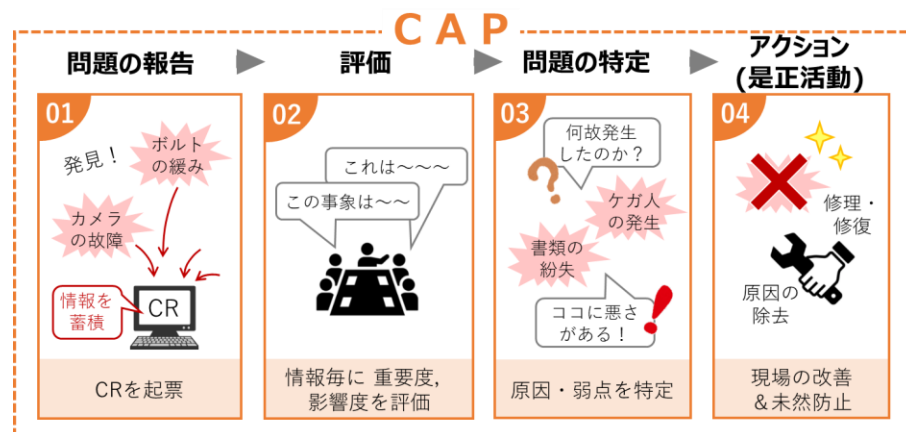
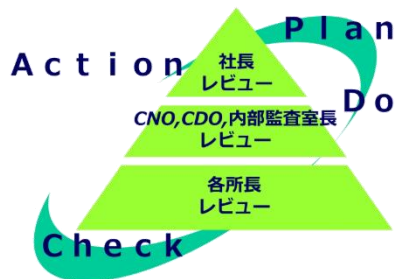
※3 CR : Condition Report



TEPCO



経営層によるメッセージ



原子リーダーによる評価（第2層）

- 定期的に社長以下へ社内取組状況を報告し、経営層はレビュー実施。リーダーが統括してPDCA活動を進めている

安全意識② 内部・外部監視機能

- **原子力安全監視室（NSOO）** は、各機能分野の高い専門性を有する技術者（発電所駐在の原子炉主任技術者含む）が、原子力部門から独立した立場で発電所の安全性を評価・監視
- **第三者（WANO、JANSI、IAEA等）** による評価は規制に要求されるものではなく、本社、各サイト単位で受け、関係箇所は指摘に対する改善活動を行う

内部監視機能による評価（第3層）

- ・NSOOは、2013年5月、取締役会直轄組織として設置
2015年に 執行役社長直轄組織として改編
- ・各サイトの現場のパフォーマンスを12分野から定量的な評価を四半期ごとに実施し、執行を監視・助言すると共に、取締役会へ報告
- ・社内独立組織として客観的な視点で 原子力部門の自律的改善を促し、パフォーマンス向上を図る



（NSOOによる現場観察イメージ）

経営層による評価（第4層）

- ・KK運営会議（詳細はスライド5参照）等

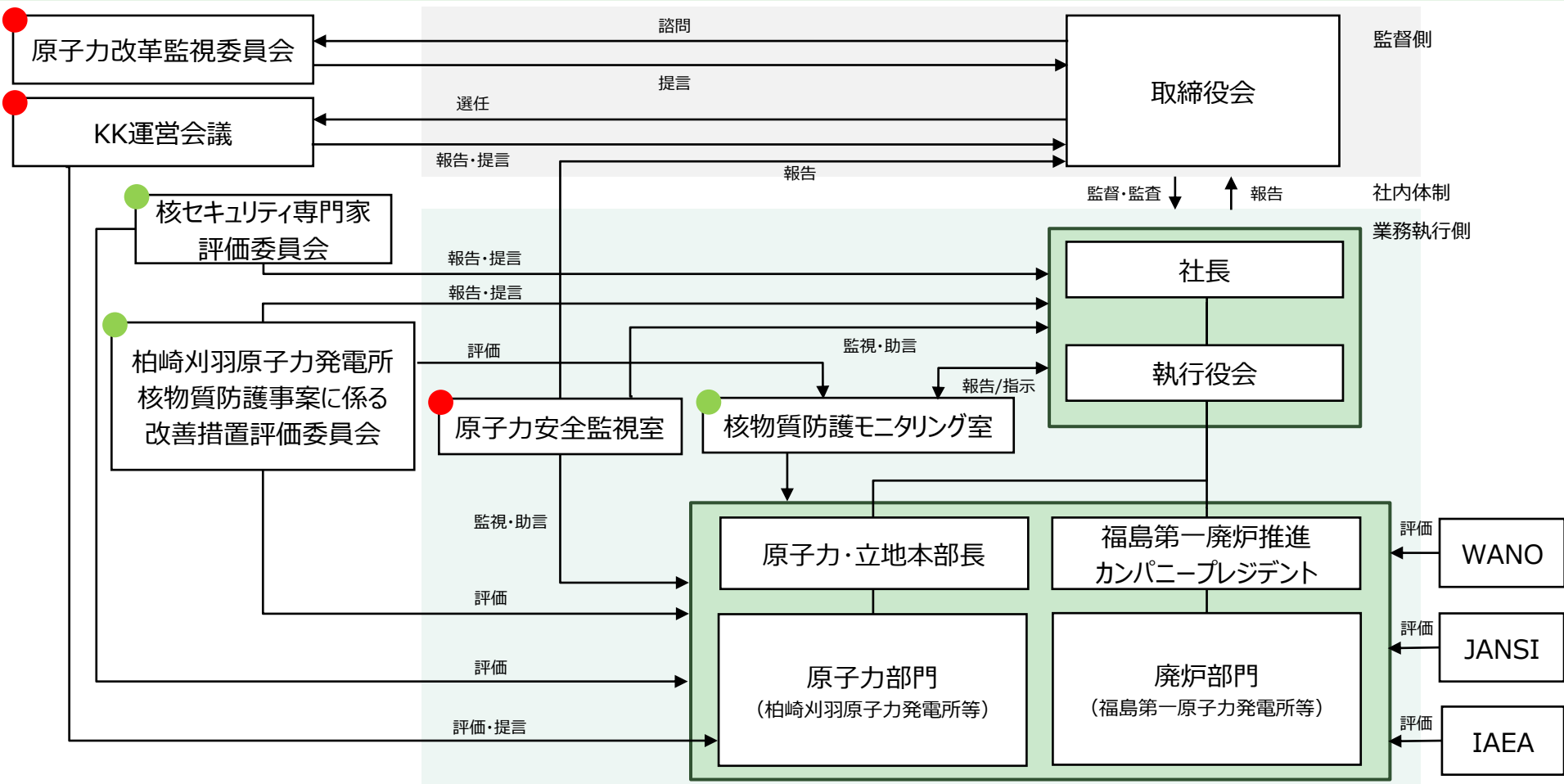
第三者による評価（第5層）

- ・民間協力 世界原子力事業者協会（WANO） [1989～]
原子力安全推進協会（JANSI） [2012～]
- ・政府間協力 国際原子力機関（IAEA） [1957～]



（WANOピアレビュー風景）

- 国内外有識者から構成される社外委員会や社長直轄の社内専門組織を設置し、ガバナンス・監視体制を強化。取締役会への報告も柏崎刈羽原子力発電所におけるガバナンスを一層強化するため、新たに「KK運営会議」を設置（第3層、第4層）
- 更にWANO、JANSI等による第三者評価を受け、エクセレンスを追求（第5層）



● 原子力安全に関わる組織 ● 核セキュリティに関する組織 ※コンプライアンスに関する組織は除く



安全意識③ 内部コミュニケーションとワンチーム

- 柏崎刈羽原子力発電所では、社員・協力企業を合わせ6,000人以上が従事しており、そのうち約8割が新潟県内に在住
- 組織文化・安全文化を醸成するために、**あいさつ運動**や**災害事例への合同検討会**といった取り組みを進め、ヒューマンエラーや災害が発生した場合には、全員で改善を図る「**ワンチーム**」を目指し推進



あいさつ運動



現場災害事例への合同検討会



ONE TEAM ポスター



協力企業への朝礼参加

... (トラブル解説) ...

今日は、昨日実施した
定例所長会見の概要を紹介します。

今回は、
6号機制御棒駆動機構の電動機制御盤の不具合に関する調査状況について説明しました。

不具合のあった電動機制御盤はメーカーのインバータ、電動機自体に問題はなく、インバータとその先にある設備との組み合わせからの問題が発生している可能性がある。また、6号機の今後の工程は本事業の調査質疑応答は原因に関する質問が中心で、なお、原因調査の結果の取り纏め時期に「具体的な日付はお示してできないが、それほど遠くない将来

【がっきーのつぶやき部屋】

稲垣所長が日々実施していること、感じたことを紹介しています。

発電所長ブログ



サンクスカード・志シールの贈呈

- 本社機能を移転し、現場である発電所と本社原子力部門が一体となって運営し、発電所のリスク認識や現場実態を原子力部門全体で迅速に把握することを目的として、柏崎エネルギーホール跡地に柏崎新本社事務所（仮称）を建設（2027年中の竣工を予定）
- また、地域の皆さまの声に直接触れる機会が増えることで、そこでいただいた声や感じたことを、本社の業務や、発電所運営に活かし、地域の皆さまから信頼される発電所を目指す

＜移転計画＞

項目	年月	2021年11月	2022年5月	～2027年度
移転者数 （累計）		16名	64名	300名程度
執務場所		発電所内	発電所内、 事務所（UKビル）	発電所内、 事務所（柏崎駅周辺）
移転機能		改革推進、事業分析、 原価分析、育成等	品質・安全、工程管理、 設備診断等	設計関係 （今後の発電所内工事関連）

＜イメージ図＞



＜事務所内イメージ＞

※5F 機械室等を設置

4F オフィス利用

3F オフィス利用

2F 訓練・研修等に利用

災害対応時は、緊急時対策室としても使用可能

1F 地域共生施設に利用

柏崎エネルギーホールは、1階のスペースを活用し、地域の皆さまにご利用いただく

安全意識④ 福島第一原子力発電所事故の事実と教訓を伝える

Procedure

■ 事故の当事者として、事故の事実と教訓を学び、福島への責任完遂と安全文化構築のため、経営層や原子力分野以外の部門も含む全社員を対象に研修を展開

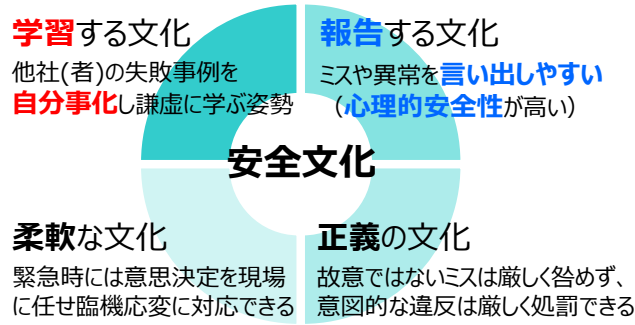
● 「原子力事故の事実と教訓を伝える全社員研修」の実施（2018年7月～）

- ✓ 研修目的
 - 自分の言葉で事実と教訓を語れる
 - 福島への責任を果たし抜くことを約束し合う
- ✓ 研修内容
 - 事実に基づく正しい説明、
 - 経験伝承と気づきを促す車座対話、行動宣言



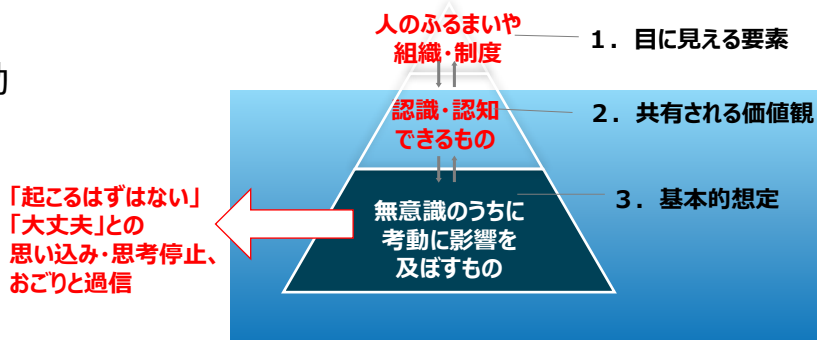
● 研修施設・プログラム

- ✓ 2020年10月にリニューアルした現施設は、情報量アップに合わせ、体系立てや映像を活用するなど、わかりやすく展示
- ✓ 1巡目（2018年7月～2020年9月）は27,800名、2巡目（2021年4月～2022年4月）は26,793名が受講
2023年2月に開始した3巡目は、安全文化の4要素と3層モデルをベースに、自分事化と心理的安全性を訴求したプログラムに見直し（受講者数18,296名：2026年3月末時点）



● 今後の展開

- ✓ 研修成果を一過性に留めず、各自の気づきを職場での行動につなげる研修転移を推進
- ✓ 3.11全社行事におけるeラーニングと有機的に連動させてPDCAサイクルを定期的に回す
- ✓ 4巡目に向けた訴求点の抽出や施設情報の一部更新



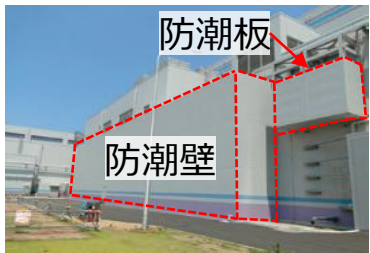
2. 自律的改善の定着に向けた取り組み

- ①安全意識の向上
- ②技術力の向上
- ③対話力の向上

- 津波対策、電源強化、冷却機能強化、放射性物質拡散防止など、福島第一原子力事故の教訓を安全対策に反映
- 規制基準の遵守に満足せず、引き続き自主的に安全を追求していく

〈柏崎刈羽原子力発電所の安全対策（主な設備）〉

津波対策・電源強化



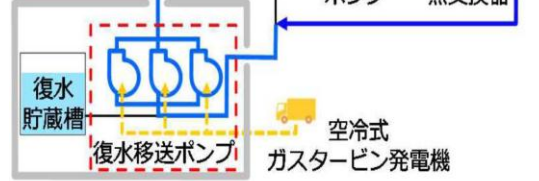
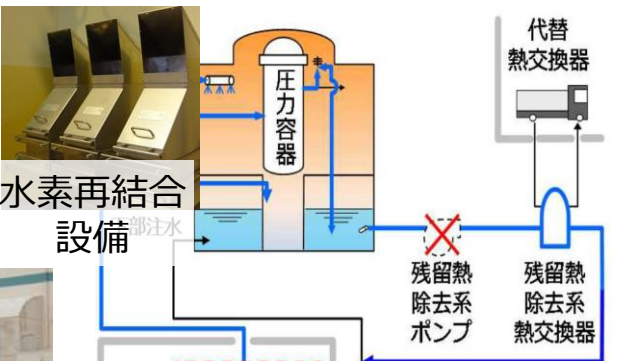
【防潮堤】
 ・津波遡上高さ7.6m※に対し、15mを確保
 ※基準津波による評価

冷却機能強化



【高圧代替注水系設備】
 ・新規制施行前に設計開始

放射性物質拡散防止



【フィルタベント設備】
 ・自社開発を実施
 ・粒子状放射性物質を1000分の1以下へ低減

【代替循環冷却システム】
 ・新除熱システムを独自に考案
 ・**新知見として新たに規制化**
 ・放射性物質の放出を**10日間**ほど回避

技術力② 緊急時の対応力強化

- 福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、さまざまな状況を想定した訓練をくり返し実施
- 東日本大震災以降、発電所の緊急時組織全体で行う「総合訓練」は190回以上、現場での各種個別訓練は34,000回以上実施



総合訓練



代替熱交換器 接続訓練



電源敷設訓練



中央制御室での操作指導



現場の巡視点検を指導



シミュレータ訓練

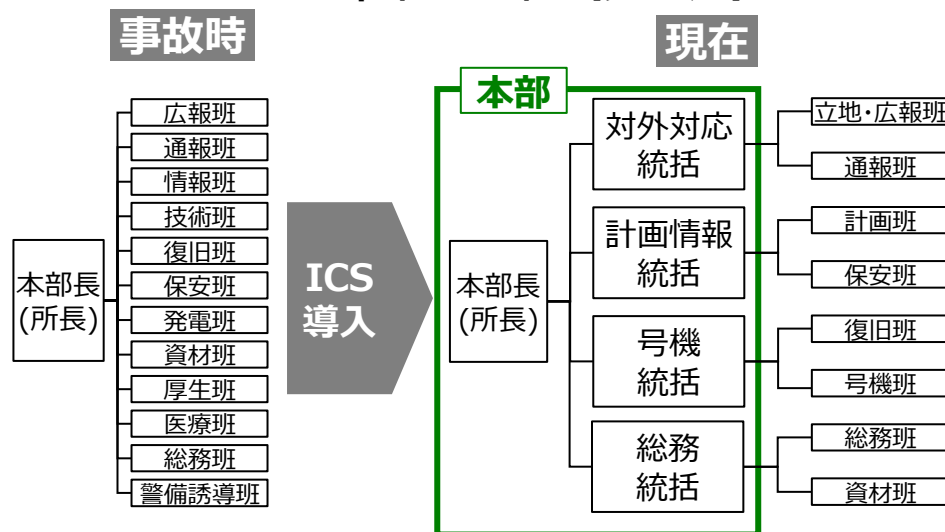
【参考】緊急時対応力の強化

- 福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、緊急時の組織及び運用を見直し
- 多様且つ判断難易度の高いシナリオでの訓練を繰り返し日々実施
- 協力企業等の外部支援に頼らずに、当社社員が自ら対応できるよう現場力を強化

緊急時対応力強化に係る主な取組

	事故の教訓	安全対策
組織	発電所長がほとんどの判断を実施	発電所長は重大な意志決定に集中 (所長の下での統括に権限委譲)
	外部からの問合せや指示による混乱	社外との対応は原則本社で対応。さらに、本社は発電所の活動支援に徹することを明確化
訓練	過酷事故が想定外の形式的訓練 ・シナリオ事前開示 ・総合訓練:1回/年	多様且つ判断難易度の高いシナリオの訓練を繰り返し実施 ・シナリオ非開示 (ブラインド) 複数プラント同時被災等を考慮 ・総合訓練: 192回※(1回/月) 個別訓練: 34,132回※
現場対応	事故時対応に必要な技能を持つ社員が不足	社員だけで初期対応できる現場力 ・原子炉等への注水 ・電源車等による電源確保 ・アクセスルートのがれき撤去、等

緊急時組織の改編 (発電所)



ICS導入後の発電所緊急時組織のイメージ (本部長・各統括・各担当)

※2013~2025.3Q KK実績

技術力③：深層防護提案力の強化

- 深層防護の取り組みを「積み重ねる」ことができるよう、**安全向上提案力強化コンペを実施**
- 継続的に安全性を向上させる案を募集し、迅速に優良提案を実現

＜柏崎刈羽原子力発電所 採用事例＞

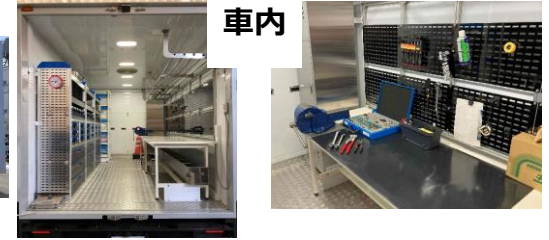
①安全対策機材用メンテナンス車の配備について

緊急時に安全対策機材が故障し、応急処置が必要となった場合、作業に使用する工具や資機材の準備に時間がかかり、迅速な現場対応が出来ない可能性がある。そのため、メンテナンス車両及び車両内の積載資機材を整備し配備した。

外観



車内



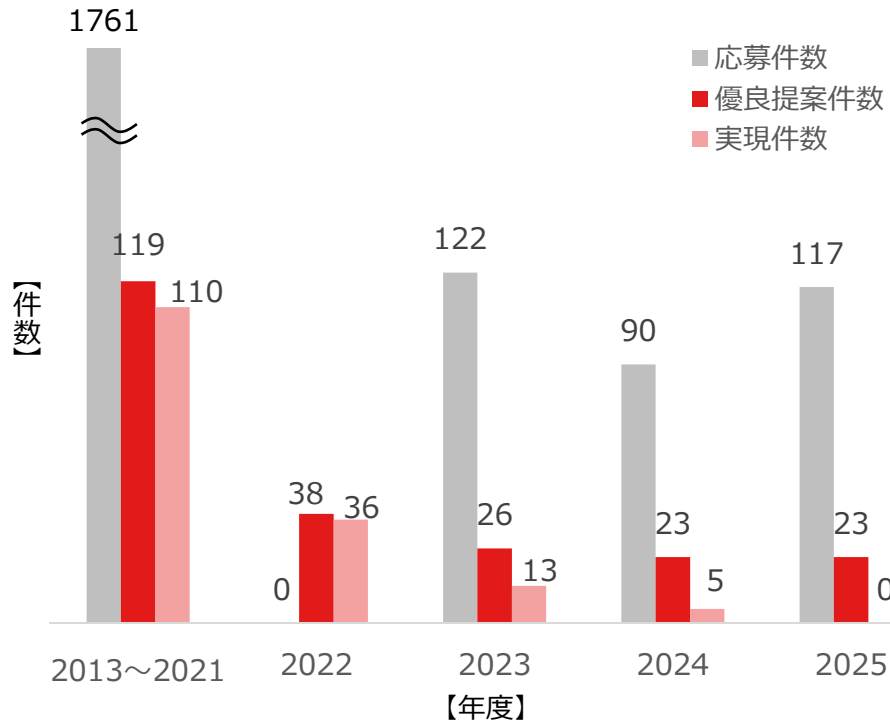
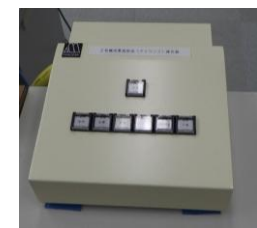
②スクラム時等のプラント内の放送

災害時の現場退避指示は、当直員が様々な対応が輻輳する中ページングで周知する必要があり、対応時間の圧迫、指示者による内容・頻度のバラツキの恐れがある。スイッチを押すことで自動音声による退避周知ができるように緊急放送装置を設置した。

1号機中操



2号機中操



(注：2022年は、カイゼン活動からも原子力リスク低減等に寄与する案件を優良提案とする運用に変更したため、提案募集をしていない)

2. 自律的改善の定着に向けた取り組み

- ①安全意識の向上
- ②技術力の向上
- ③対話力の向上

対話力（「伝える」から「伝わる」へ） ①リスクコミュニケーション活動・情報発信

- 原子力リーダー自らが「原子力に絶対安全（ゼロリスク）はない」という考えのもと、立地地域や社会のご理解いただくリスクコミュニケーションを推進
- 経営層や原子力幹部に近い立場から社会と直接対話する専門職「リスクコミュニケーター」を本社と発電所に配置。地域の皆さまとの対話や、分かりやすい発表・資料に向けて社内に広く助言・提言

【定例所長会見】



発電所長とリスクコミュニケーターが中心となって
発電所の最新情報をメディア向けに月1回説明
※ホームページ上でライブ配信も実施

【柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会】



立地地域を代表される方々に、発電所の最新情報について
発電所長とリスクコミュニケーターが月1回説明

対話力(「伝える」から「伝わる」へ) ② 地域とのコミュニケーション

- 新潟県全域で展開している「東京電力コミュニケーションブース」では、発電所の安全性等についてのご疑問やご懸念に丁寧にお答えしている
- 近年はスマートフォンの普及などを背景に、SNSの影響力が大きく増大。このような環境変化を踏まえ新聞広告、ラジオCM、Web広告、SNS等の強化に加え、**新たに、新潟県内・首都圏でのTVCMや交通広告(バス停広告、駅サインージ等)を実施**
- 引き続き、発電所の**安全性向上の取組や防災対策について、わかりやすく丁寧な情報発信に努める**

＜東京電力コミュニケーションブース＞



- 2015年からこれまで212回開催し、51,272名の方が来場(2026年6月15日時点)
- 2025年度は33回、11,470名の方が来場
- ブースでいただいたご意見は発電所にフィードバックし、発電所の運営に活かしていく

＜各種媒体を活用した広報活動＞



交通広告
(バス停広告・駅サインージ)



SNS・Web動画広告



新潟県内・首都圏でのTVCM

- 2025年度は新潟県内・首都圏でTVCMやバス停広告や駅サインージなどの交通広告など各種広報媒体を活用した広報施策を実施

- 発電所構内をバス車中よりご案内し、実際の設備をご覧いただき、安全対策についてご説明
- 2025年度約8,700人、2011年以降、累計約141,000人視察
- また、発電所の所員が「東京電力社員」として、地域の行事や清掃活動等に参加する活動を「**地域共生活動**」と呼び、所員一人ひとりが様々な活動に参加



発電所構内バスツアーのチラシ



柏崎花火大会翌日の海岸清掃



海岸除砂清掃



発電所構内バスツアー



ぎおん柏崎まつり「民謡街頭流し」



刈羽ふるさとまつり「盆踊り」

最後に：私たちの決意

- 福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を承継した「マネジメントモデル」の下、「安全意識・技術力・対話力」の不断の向上を通じ、**原子力安全を高め続ける**
- **安全に終わりはなく、自律的改善にも終わりはない**との認識の下、NSOOによる**内部監視**に加え、KK運営会議、WANO・IAEA・JANSI等の**外部評価を積極的に受け入れ、その指摘に真摯に向き合い、改善を継続**する

私たちの決意：

福島第一原子力発電所事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる